

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	18-1	
PDCA	主要事業名	子ども医療費助成事業	部課名	福祉部国保年金課	担当 内線	仲村 383	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 539,080 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.02.02.50					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、子どもが適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。 中学生及び高校生等の通院費は自己負担分の2/3を助成する。					
		事業目的： 子どもに対して医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。					
		事業内容： 0歳から高校生等に対して、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。ただし、中学生及び高校生等の通院費は自己負担分の2/3を助成する。					
		問題点・ 社会情勢の変化、施策の優先性、財政確保など総合的な判断により、持続可課題等： 能な制度運営に努める必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	539,080 千円	医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図るため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 413,020 千円	事業の受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 126,060 千円	受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができる。						
その他 0 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果				主要施策の成果報告書で活用	
	613,594 千円	受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることを目的とした事業であり、令和5年度においては子ども医療対象の受給者延べ203,792人に対し、医療費助成を行った。 成果指標					
		受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができる。					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受ける機会を確保した。 令和2年度から子ども医療費助成事業の対象者を高校生等（18歳到達年度末）まで拡大した。高校生等までの医療費助成を適正に行うことにより、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健康保持を図った。					
	今後の事業の方向性	拡充推進 中学生以上の子どもの通院費は自己負担分の2/3を助成しているが、令和7年4月から全額助成を実施する。 これに合わせ、令和6年度においては医療機関等との調整、新しい受給者証の交付、システムの改修等を行う。					
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない		